

令和8年度第1回松浦市まち・ひと・しごと創生協議会 会議録

日 時：令和8年8月7日（木） 15：00～17：00

場 所：すこやか青プラザ3階 健診室

出席委員：別紙のとおり

開会

会長挨拶

議 事

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策の評価・検証について

（1）人口動態（社会増減・自然増減）の推移について

《事務局説明》

（委員①）

社会動態において、5ヵ年の平均で、平成22年から平成26年が1,013人の減。平成27年から令和元年が785人の減。令和2年から令和6年が743人の減。マイナスの要因として、外国人の転入によるものとの説明だが、令和7年では、89人の増となっている。なぜ外国人が増えているのか。また、具体的にどのような企業での雇用が増えているのか。

（政策企画課）

増加の原因としては、技能実習生など企業で雇用されている外国人の方が増えてきているというような状況。事業別では、水産関連企業、製造業、介護関係、医療関係において増加。

（2）総合戦略に掲げる施策の実績について

《事務局説明》

2. 第3期松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく具体的な事業・取組等について

基本目標1 しごとの創生について

《事務局説明》

（委員①）

観光客延べ数（日帰り）が1,163,230人。観光客延べ数（宿泊）が135,086人。基準値と同基準の数値となっているが、施設ごとの観光客数を教えていただきたい。

（文化観光課）

長崎県の観光統計調査において、施設ごとの数値を報告しているが、現在、資料を持ち合わせていない。結果の要因としては、道の駅「海のふるさと館」の来場者の増加、アジフライの聖地における連携飲食店の増加によるもの。

（委員①）

観光客延べ数のみだと、松浦市現状の課題が見えないため、来年度から参考資料として施設ごとのデータをお願いしたい。現状と課題がわかることで、次に対策となると思う。

(委員②)

企業誘致において、5年で3社の企業誘致、従業員150名の増、1社あたり50名の確保が目標値だと思うが、市内の既存企業の移転等ではなく、他県、松浦市外から純増した分の150名というような目標値か。

(産業振興課)

計画の組み立ての中では、既存の工業団地は、東部工業団地、平野工業団地。令和10年度に、西部工業団地の運用開始を予定しており、各工業団地において50人ずつの雇用増を数値として設定されている。基本的には、市内の既存企業からの増加ではなく、市外からの増を想定している。

(委員②)

企業誘致は非常にいいことだと思うが、既に立地している企業においては、従業員が移動するというリスクがあるため、心配した次第。

基本目標2 ひとの創生について

《事務局説明》

(委員③)

松浦高等学校支援事業において、魅力を高めるため、松浦高等学校PTAに対して補助金を出されている。この中で、「進学模試、資格取得、補習受講費」「部活動強化費」「地域連携及び魅力発信事業」等があるが、それにしても今年度も生徒数が増えないという実情を踏まえてどう考えているか。

(政策企画課)

支援制度において、中学生の保護者への周知が十分でないことが考えられるため、支援制度があることを市からしっかり発信し、入学者数の増加に繋がるよう取り組みたい。

定員が120人に対し、入学者数が伸びてないという状況の中、3、4年は微増の状況。ただ、市内中学生が松浦高校に進学する割合は約3割。要因の1つは、私立高校において、部活動の強化などいろんな取り組みが工夫にされている。近隣では、九州文化学園が野球やサッカーに力を入れており、西海学園ではバスケットボールなど、非常に生徒が行きたいと思われるような学校づくりをされている。なおかつ、授業料の無償化になったことで、かなり選択肢が広がっている。また、伊万里市では、以前、県外や旧松浦市からの入学者については、人数制限があったが、撤廃され、さらに選択肢が広がった結果、競争がかなり厳しい状況。その中で、松浦高等学校の魅力を強化し、生徒確保の取り組みについて、対応していく必要があるため、PRの強化と魅力化に努めていく必要があるというふうに思っている。

(委員④)

来年の志願者が、20数名と、愕然たる数値が報道された。それを踏まえて、昨年

同様に広報活動を十分に行った。また、各中学校へ出向き話を伺った。例えば、福島地区では、伊万里市に直行するバスが完成したため、生徒たちは一気に伊万里高校へ通学しやすくなった。一方で、福島地区では船が減便されることで通学が非常にしづらくなるという地域の噂が出ていると聞いている。それを踏まえ10月に福島地区にて説明会を行う予定。

また、志佐地区では、幼稚園から中学校まで同じメンバーで育ってきていることから環境を変えたいという生徒もいる状況。志佐地区の生徒は、町へ行く憧れから佐々町などへ進学すると聞いた。それは至極全う。全く否定するつもりはない。ただ、何とか踏みとどまらなれないといけない。市内唯一の高校として、どうにかしないといけないという気持ちはある。

清峰高等学校は、中学生からすると大学進学もできる程良いレベル。ただ、現段階では、中学生もしっかりと志望校が決まっているわけではないと聞いているため、魅力向上していきたいと考えており、具体的には、野球部の復活を考えている。また、中学生から、松浦高等学校は夏休みが短いとのこと。授業時間が45分であり、他校は50分の授業。そのため、50分授業に戻そうかと考えている。

高校の就学支援金においても、打撃を受けている。私学では通学バスがあるため、それに対して何か対抗できるものはないかと考えている途中。状況は、今のところ、正直厳しい。昨年以上に厳しくなっている。

松浦高等学校では地域課題解決型探究学習を行っているが、中学生に良さがうまく伝わってない。大学進学において、非常に面倒くさいことしているというイメージがある気がする。これは、小・中学生の頃から地域との関わり、ボランティアが必要になってくると思うが、客観的に見て、志佐地区は小・中学生からの地域との関わりが少し薄いと感じる。そのため、松浦高等学校は面倒くさいことしているというイメージがあると感じている。何とか払拭していきたいと考えている。

(会長)

松浦高等学校は、非常に地域にとっても大事なところであり、人口減少という問題においても非常に大きな要因を占めるところにあると思う。

(委員④)

松浦高等学校の取組みにおいて、進学実績を一番の課題にしないといけないと思う。国公立大学へ進学できるようにならないと厳しいと思う。個人的な経験だが、家を建てる際の市町の選び方は、教育レベルの高さで決めた。実際に住んでみた結果、子供たちも伸び伸びし、いじめ等の問題もなかった。そのため、小・中学校において、ある程度学力をしっかりと補償しないといけない。また、我々高校も大学に進学できるというメッセージを地域に出していかないといけない。そういった意味で、小中高それぞれのレベルで、学力向上に努めていかないといけないと思う。

(委員①)

松浦高等学校への市内中学生の進学率が、基準値27%。令和7年度は37%であり、10%の増。ただ、母数が減ると、実際に入学する学生が少ないという形にな

る。パーセントではどうしてもわからないところがあるため、参考データとして実数を載せていただきたいと思います。

国語・算数（数学）の授業がわかると該当する児童生徒の割合（小・中平均）において、基準値 80%。令和 7 年度は 74.45%であり、基準値から 5%ほど低い。説明では、小学生は「わかる」と回答した割合が高いが、逆に中学生が低くなっている。つまり、中学生の「わかる」と回答した割合の低さが、この停滞の大きな要因になっていると思うが、なぜそのような状況になっているのか。

（学校教育課）

この回答は、全国学力テストの質問項目になっている。毎年、アンケート対象児童生徒が変わる。年度によって、この数値が変わるため、経年での結果ではなく、年度毎の学年の状況となる。つまり、令和 7 年度の中学校 3 年生は、数学が苦手な生徒が少し多かったため、このような数値になっていると思う。併せて、関連しているか判断が難しいが、落ち着いた生活を送る学年と少しざわついた生活を送る学年においても、学力の数値は変わる。それに伴い、アンケートの結果においても、毎年変わってくる。

（委員①）

小学校が高いが、国語・算数において、どの教科の点数が高かったのか。

（学校教育課）

松浦市では、算数へ力を入れて研究をしている方が多い。市内各学校において、校内研究を算数と捉えて進めているところがある。ただ、全国学力テストとの比較をすると、どうしても小学生も中学生も全国平均からやや低い数値が毎年出ている。今年度においては、小学校は比較的頑張っており、全国平均へ迫る状況。

基本目標 3 まちの創生について

《事務局説明》

（委員②）

マイナンバーカードの普及率において、なぜ 100%を超えるのか。必要な方がマイナンバーカードを持っているかと考え、100%と思っていた。

（市民生活課）

マイナンバーカードの交付率は、新規交付はもちろん、紛失・更新などの再交付も含めているため。

総務省において、令和 7 年 1 月までは累計の交付した数を、統計情報としていたが、令和 7 年 2 月以降は、実際にマイナンバーカード所持者の数値を基準に集計しており、82.1%が人口比の保有率になる。

（委員④）

高齢者の集いの場への参加率は、増加傾向にあるが、なぜ増加したのか。また、どのようなことを集いの場でしているのか。

（長寿介護課）

本市の集いの場では、主に 100 歳体操や集まってお話をするなど、様々な活動が

されている。高齢者の方については、社会参加が目的。家に引き込まらず社会参加される方が大変良いという研究結果が出ているため、本市では集いの場を増やしている状況。昨年も増やしたため、数字が伸びている。本市については、交通状況等もあるため、歩いて通える範囲での集いの場の設置を目指している。

(会長)

高校生も集いの場に来て、大勢の方々との交流を考えているのか。

(委員④)

今後考えていきたい。

(委員⑤)

転入者による住宅取得奨励制度の活用で5棟、空き家の活用においては9件。移住相談件数の97件あったうちから繋がったのか。

(政策企画課)

移住相談件数については、福岡、大阪、東京などの都市部で行う移住相談会に参加した際の相談件数が多くを占める。この中から移住に繋がったうち、定住奨励制度などを活用されて、移住に繋がった方の5件としている。

(委員③)

防災力・減災力の向上の取り組みにおける自主防災組織の設立等の事業において、自治会が主体となるが、実際、市の中心部などでは自治会に入らない人が多いとの話があがっている。漁村・農村部においては、入っていない方が少ないが、都市部は多過ぎる。広報の配布等は実際区長が担っている地区が多いが、都市部になると10数件から20件、自治会未加入者に配布している。もし災害が起きたときに、避難所運営など、自治会未加入者の件で、色々な不都合が出ると市の中心部の自治会から話があり、この自主防災組織等の運営において、弊害が生じるのではないかと考える。安心安全な暮らしの実現という部分においては、自治会へ若い人も入っていただき、いろいろな活動をしていただければと思っている。この話は、市全体の自治会の役員会の中で出た話であり、その役員会では広報する等には至らなかったが、皆さんはどう思うか。

(総務課)

自治会への加入をされない方がいるという問題について、こちらでも認識しており、行政協力員の方々にはご負担をおかけしている。市においても、自治会の組織として、機能不全に陥るのではないかと危機感を共有している。自治会活動が防犯にも資する活動をしていることや自治会があるから市民の皆さんが安心して暮らすことができることをご理解いただきながら、どうしたら自治会へ入っていただけるか、促進の広報をどのように進めていくか、といった自治会加入促進について、地域自治会連合会と協力して、引き続き、検討していく。

(会長)

簡単に解決する問題ではないが、市も試行錯誤しながら、取り組んでいるため、皆様においてもアイデアがございましたら、お寄せいただきたいと思います。

(委員⑥)

松浦市内に防災士は何人いるのか。先ほどの自治会の加入促進において、防災の取組からとなると防災士に協力いただき、被害等があった際に、自治会へ加入すると自分を守れることを伝えていくと、自治会への加入が大切だと思って、加入しない人がいなくなるのではと思う。

(防災課)

市内の防災士については、現在資料を持ち合わせていないが、県へ確認すれば、正確な数字がわかると思う。ただし、県で把握しているのは、防災士として資格を取得し、登録された方。中には登録せずに防災士資格を持っている方もいると思う。

(会長)

防災士の人数は、防災士協会が取りまとめている。確認でき次第、委員の皆様にご共有をさせていただく。

現在、震災が起こっているが、この防災士協会を始め、災害に関する講座につきましては、県において、県民ボランティア基金というのがあり、講師を派遣し、地域で講座を行う際に、講師派遣のような制度もあるため、ぜひ活用していただきたい。例えば、防災であっても避難所での栄養における食育という切り口での講師派遣や環境面での環境アドバイザーの派遣など、様々な講座の講師派遣の制度があるため、ぜひ活用していただければと思う。

3. 第3期松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく令和8年度の取組み

《事務局説明》

(委員①)

日本経済新聞を見たところ、ふるさと納税において、松浦市は長崎県内の収入から支出を引いたランキング1位。長崎県内1位と伸びてきているため、伸びた要因は何か。ふるさと納税を推進することによってさらに税収等も伸ばすことができると考える。ふるさと納税について教えていただきたい。また、令和6年度、令和7年度の金額についても教えていただきたい。

(文化観光課)

令和7年度において、ふるさと納税が伸びた要因としては、経費等の見直し等。例えば、ある商品を多く選択していただければ、送料を抑えられて、お得感を出すという、そういった商品を多く作り出した。そのような商品形態をとり、寄付額を伸ばしていく取り組みを令和7年度は実施。そういった中で、特に海産物海鮮醤油漬けやサバ缶、アジアフライ等の商品が大きく伸び、基本額が増えた状況。

令和6年度の実績は、14億5,000万円ほどの寄付。令和7年度は、18億3,000万円程度の大きい寄附をいただいている。

(委員④)

松浦高等学校の探究学習が地元にはなかなか浸透してない。一方で、本校の教育活動が、各県の行政や大学にいろいろ知られるようになっており、去年は慶応義塾大学に来ていただき、県立大学の出張講座もしていただいた。その際に、若い彼らがどん

どん松浦に来てもらえないかと思う。

交流人口を増やすと、松浦高等学校のためだけでなく、松浦市のためになる。例えば、最近大学では、フィールドワークという授業があり、そのような大学生等に、例えば空き家を活用して、宿泊先を提供したり、各団体に対して、若干補助金を上げるなどを行えば、交流人口が増え、さらに若い人が、松浦市に来ていろいろ農業に入ったり、地元の方が交流することによって、地元のエネルギーになると思う。いずれそういった、様々な大学生が、社会人になり活躍していく中で、松浦のことをいろいろと思い、また来てくれたりしてくれないかなというのを、最近本校の探究活動している中で思っている。すごく貴重な財産が、実は眠っているのではないかと感じている。

(会長)

交流人口もあるが、最近では、関係人口とも言われている。いかに外部の方に、ICTを使った交流も含めて、松浦のことをいかに広く、考えてもらうかというところで、取り組みをしていかないといけないと思う。

4. 第3期松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

《事務局説明》

意見なし

5. その他全般的な事項について

(委員④)

松浦高等学校に生徒を集めるための意見・アイデアがありましたら、いただきたいと思う。

(委員⑥)

医療についてだが、父を松浦中央病院に連れて行った際、病院の先生がかなり少なくなっており、結局、治療の優先度から判断して、地域の診療所等へ異動するよう勧められている。結果、私も病院を移した。本日、協議したすべての指標において、仮に100%になったとしても、医療において、大きい事故があったとき、対応できないというのは、それこそ移住も駄目、子育ても駄目、高齢者もいなくなる。市外に、息子や娘がいたら、市外に転出する。社会基盤の重要な部分。本日、医師会の方はいないが、医療を市としてどう進めていくか。

また、今回、まち・ひと・しごと創生総合戦略について報告・回答いただいたが、委員だけで意見交換会等をしてみたいと思った。

(会長)

委員の皆様だけの意見交換の場というご提案については、開催の方法等検討していきたいと思う。

(健康ほけん課)

医師の不足というのは、地域住民の方が認識している一つの大きな課題だと担当課としても認識している。今年度は、看護師の人材確保補助金を創設。併せて、資格についても、医師会の先生方や様々な有識者の方と意見交換を行い、市としてどういっ

た手だてができるか、医療の先生方と連携して、どのようなことができるかということをや、研究している。色々ご意見をいただきながら、それを踏まえて、取り組みを強化していきたい。

(委員⑦)

松浦高等学校の志願者が20数名と聞き、危機的状態だと思っているが、先ほどの野球部の復活について、私は賛成。大崎高校は、吉田監督が行き、生徒は増え、野球部は強くなっている。それから、創成館高等学校の岡田校長先生が、昨年商工会議所連合会の大会の中で約1時間半の講演をしていただいた際に、創成館高等学校も廃校寸前までになった。どのようにして立て直したかということ、野球部を甲子園に出場させる、強くすることで、生徒が増え、今では定員オーバーするようになった。

私学と公立の違いはあるが、この高校へ行けば、自分の思いや願いが叶うとか、魅力ある高校生活ができるなどの魅力のある高校づくりが必要。

実は、松浦少年野球クラブという小学校のチームから、今は松浦ボーイズという中学校のチームができた。その子どもたちも、全国大会出るようなもう優秀なチーム。しかし、育てば強い高校へ行く。そのため、先ほど宮崎委員おっしゃるように、せっかくそのような子どもたちがいるため、人が集まるようなチームづくりができればと思う。何かしらの部活でもう一度復活してほしい。

(政策企画課)

おっしゃった通り、野球の実績を残している小・中学生が多いことから、近隣の状況も含めて、高校の方でどういう対応ができるか、高校と連携して、しっかり検討したいと思う。

(会長)

市内の外国人が増えていること。県内において、外国人の労働者の割合が3番目ぐらいである聞いた。外国人の方も、市民の一人として働かれており、市民の皆様といかに共生をするか、こういった多文化共生の取り組みを県の国際課が推進している。県内を見ると、松浦市においては、多文化共生の取り組みがあまり先進的ではないと聞いている。もっと外国人の方が松浦に住んで働いてよかったと、もっと多くの人にきてもらえるような町になり、この取組も人口減少に役立ってくるというところが1つの側面としてあると聞いた。

実際、商工会議所や工業会などにおいて、外国人の労働者の方が多くいると思う。その方々への日常の支援や市民との交流など様々なイベントをされていると思うが、そのような取り組みや取組の中での課題があるなら教えていただきたい。

(委員⑦)

最近、取組もうとしていることがある。県内において3番目であり、去年の12月時点で423名。現在は、470名ほどになっていると思う。

商工会議所の会員事業所の中でも15会員が外国人を雇用しており、市全体では30数社が外国人雇用の企業があると聞いている。その中でどのような取組ができるかを検討しており、まずは、企業が持っている課題、例えば、日本語勉強、寮や社宅の

問題、地域コミュニティやゴミの問題など。田舎に行くほど、外国人がウロウロしているだけで何か悪いことをしているのでは、というイメージもある。これらを含めて地域との関わりや取組に関する協議会の立ち上げを検討しており、商工会議所主体で、本年9月に問題点を把握のため1ヶ月調査を実施する。調査後、10月頃を目途に意見交換会を開催しようと思っているため、市にも参加いただき、問題点を聞いていただいて、どのようなかたちで、住まいの問題、地域の問題などを解決できるのかを検討できればということで、動き出している。

(会長)

皆さんと力を合わせて、人口減少に対する対策の大きな1つの政策になると思うため、取り組んでいきたいと思う。

本日いただきましたご意見等については、今後の市の施策の中で、参考とさせていただきます、総合戦略へ反映させていきたい。

また、皆様と一緒に議論しながら、会議のみではなく継続的に意見交換やアイデアをいただきながら、人口減少費、全体で取り組んでいきたいと考えておりますので引き続きご指導ご協力をいただきますようお願いいたします。

(閉会)